

Y-PORT事業によるスマートシティ海外展開



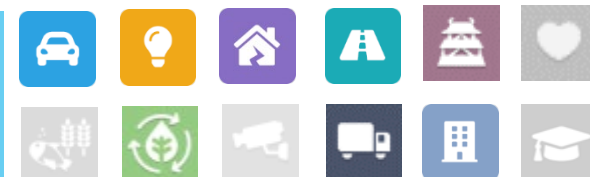
実施地域

神奈川県横浜市

実施団体

横浜市・YUSA

対象
都市課題



対象地域の特徴・課題・目標（目指すスマートシティ像）

I. 横浜市の概要

横浜市は、人口370万を超える大都市であり、人口規模は国内最大、総面積は約435平方キロメートルである。我が国を代表する国際貿易港である横浜港を基盤として、首都圏の中核都市としての役割を担っている。

II. 横浜市が抱える課題と解決のアプローチ

横浜市は市税収入に占める個人市民税の割合が高く、産業誘致と法人税収入の拡大は喫緊の課題となっている。横浜市のY-PORT事業（公民連携による国際技術協力：Yokohama Partnership of Resources and Technologies）では、海外の都市課題解決を目的として国際協力を進めるとともに、市内企業等の海外インフラビジネス展開支援を実施し、企業の受注等による横浜経済の活性化を目指している。

III. Y-PORT事業の特徴（横浜の強み）

Y-PORT事業の主要な対象地域であるアジア・太平洋地域では、都市化の進展と同時にデジタル技術の活用が急速に進み、スマートシティ開発のニーズが高まっている。また、感染症拡大や気候変動への危機意識の高まりを受けて、国際ビジネスにおいてもSDGs達成や脱炭素化への貢献がこれまで以上に求められるようになってきている。こうした中、Y-PORT事業では、現地のニーズに応じ、横浜市の持つ行政としてのノウハウと市内企業の優れた技術・サービスのパッケージ化を進めており、国や開発援助機関等の公的資金も活用しながら、「横浜発都市ソリューション」として提供することで、スマートシティの海外展開の実現を進めている。



横浜の強み

都市づくりの経験を有する横浜市



環境関連技術を有する市内企業



Y-PORT

Yokohama Partnership of Resources and Technologies

2011年 **Y-PORT事業**を開始
（横浜の資源・技術を活かした
公民連携による国際技術協力）

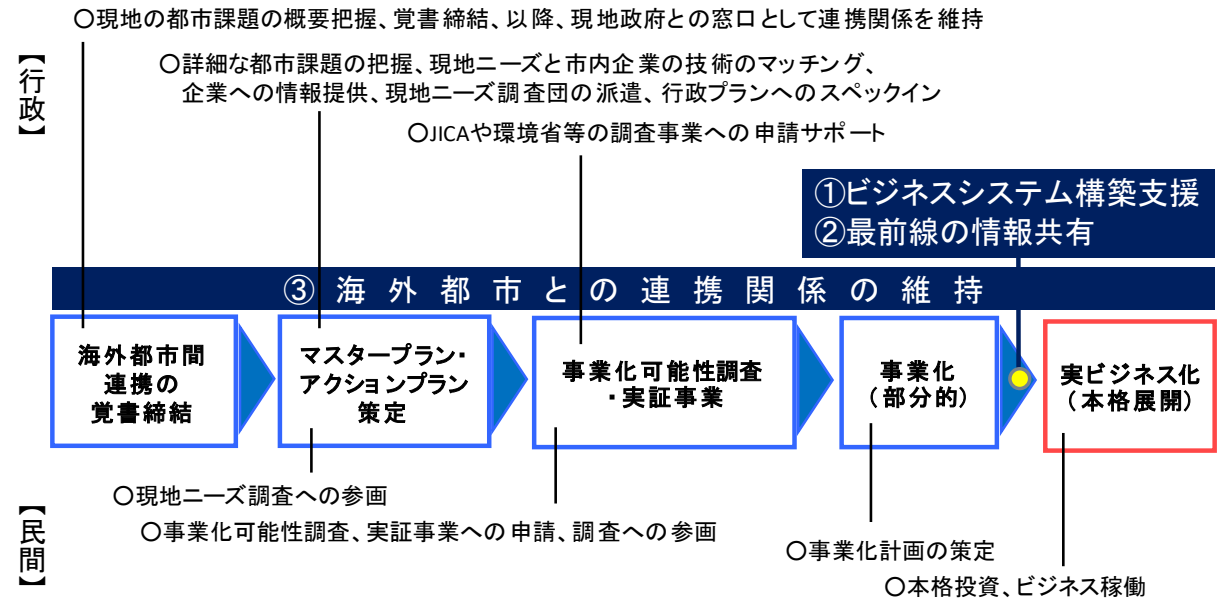
目的

横浜市内経済の活性化
（市内企業が海外で受注）

新興国の都市課題解決
（人口急増に対応）

(1) 都市間協力によるスマートシティ海外展開

海外都市とに都市間の技術協力に関する覚書を締結し、その連携関係を軸に、都市づくりの上流計画、マスタープランや個別のインフラセクターの整備アクションプランの策定に参画し、現地ニーズと市内企業のマッチングを行いながら、都市ソリューションの共創、スペックイン、事業化まで一貫した支援を提供している。



(2) 海外民間開発事業者との連携によるスマートシティ海外展開

昨今では、現地民間開発事業者によるスマートシティ開発のニーズが高まっている。このようなニーズに対しては、YUSAが民間ビジネスとして、都市開発から運営に至る一貫通貫型のサービス

「CMaaS(City Management as a Service)」のビジネスモデルを構築を進めている。右図のとおり、横浜市内のみなみとみらい21地区の開発実績等を活用しながら、海外民間開発事業者が目指すスマートシティの実現策を提案している。

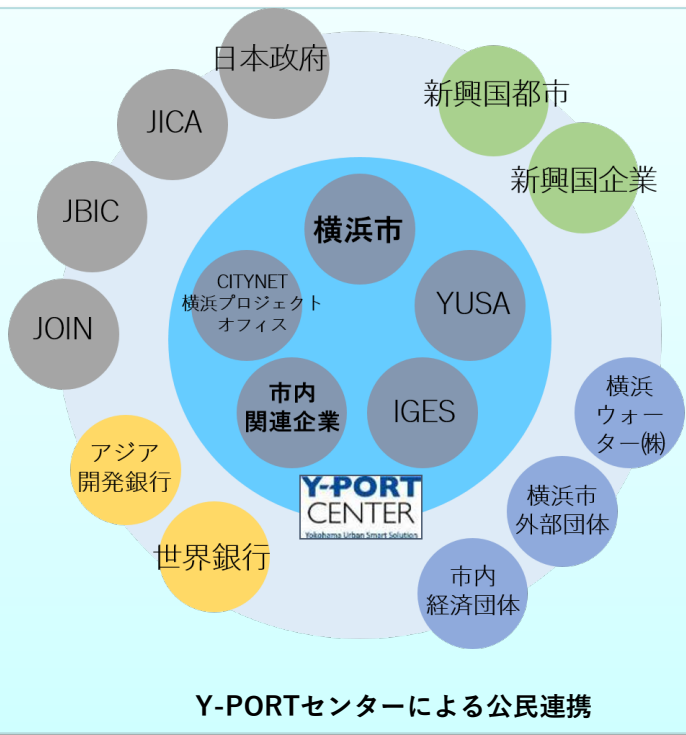
図 都市間協力によるスマートシティ海外展開の流れ



図 都市開発から運営に至る一貫通貫型のサービスのイメージ

◇ 実施体制図

2015年に公民連携のプラットフォームとしてY-PORTセンターを発足し、政府や関係機関等様々な関係者と連携しながら、スマートシティ海外展開を進めている。特に、Y-PORTセンター連携パートナーとして、個社との連携協定に基づく取組のほか、市内中小企業が中心となって設立されたYUSA（一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE）とも連携して事業開発に取り組んでいる。



- 日揮グローバル株式会社
- JFEエンジニアリング株式会社
- 千代田化工建設株式会社
- 株式会社日立製作所
- 公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)
- 株式会社三井住友銀行
- 一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)

Y-PORTセンター連携パートナー

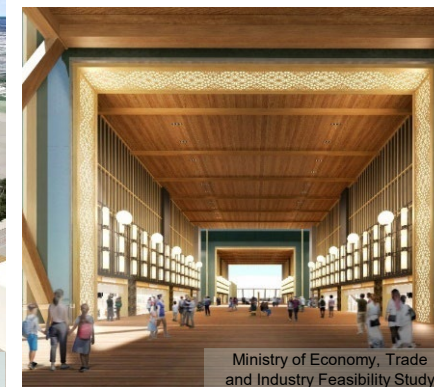
◇ プロジェクトのスケジュール

(1) 都市間協力によるスマートシティ海外展開

- 2012年：フィリピン・セブ市との都市間覚書締結
- 2013年：ベトナム・ダナン市との都市間覚書締結
- 2013年：タイ・バンコク都との都市間覚書締結
- 2015年：インドネシア・バタム市との都市間覚書締結

(2) 海外民間開発事業者との連携によるスマートシティ海外展開

YUSAが2018年にタイの大手工業団地開発事業者から、横浜をモデルに既存の工業団地をスマートシティに転換するコンサルティング業務を受注。現在、対象エリアは256haまで拡大し、同時に、同事業者がベトナム、ラオス、ミャンマーで進めるスマートシティ開発事業への助言を実施中。



タイ国・AMATA CITY CHONBURI工業団地のスマート化イメージ

◇ その他（受賞歴、政府が進めるスマートシティ事業への選定 等）

(1) 都市間協力によるスマートシティ海外展開

国土交通省のSmartJAMP事業に横浜市関連企業が参画する案件が複数件採択されており、横浜市はこれを支援している。

(2) 海外民間開発事業者との連携によるスマートシティ海外展開

経済産業省の質の高いインフラF/S事業に横浜市関連企業が参画する案件が複数件採択されており、横浜市はこれを支援している。（2018年度からこれまで計6件の案件が採択）

(3) 受賞歴

- プレイス・マーケティング賞 経済開発部門賞（2019年 プレイス・マーケティング・フォーラム）
- リー・クアンユー世界都市賞 特別賞（2014年 世界都市サミット）